

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月14日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金原利道

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部部长 大野浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部部长 大野浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1．訂正の経緯

当社の堀山工場において棚卸資産が過大に計上されている疑いが発見されたため、平成28年9月中旬より当該工場内で確認を行ったところ、仕掛品として加工中である品物を完成品として計上していたことが判明しました。このことを受け、他の工場においても調査をした結果、本社工場内にある歯車VCP工場においては、仕掛品および完成品の在庫に不適切な計上があり、また、山口県にある山陽工場においては材料等に架空の在庫を計上していることが判明しました。これを受け、平成28年10月25日、不適切な会計処理が判明した旨を開示するとともに、平成28年10月31日に当社と利害関係を有しない外部の弁護士・公認会計士を調査委員として招き入れた調査委員会を設置し、その旨を開示いたしました。

同日以降、調査委員会は不適切な会計処理に関する事実関係の詳細の把握、再発防止策に関する提言等を目的として調査を実施し、平成28年12月9日、当社は調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成28年12月9日付の調査委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成28年12月14日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2．会計処理

四半期連結財務諸表において、「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の残高を修正するとともに、関連する「売上原価」の金額を修正し、その他、必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年11月13日付で提出いたしました第94期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	19,558,866	21,497,247	43,105,039
経常利益 (千円)	1,055,692	1,537,765	3,232,723
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	43,273	449,011	681,655
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,324	444,605	4,252,921
純資産額 (千円)	28,925,917	32,650,519	32,598,953
総資産額 (千円)	51,632,405	57,154,604	57,087,690
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.50	15.54	23.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.7	42.8	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	732,210	2,217,052	3,568,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,074,016	1,849,925	5,568,365
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,232,843	42,512	1,126,528
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,280,024	5,465,457	5,250,449

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期純損失金額 (円)	2.27	0.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（その他）

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Shune365を連結子会社とし、日照柳成新和自動車部件有限公司を持分法適用関連会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続くなかで景気は緩やかに回復しました。先行きについても、海外景気の下振れリスクなどが懸念されるものの回復基調が続くことが期待されます。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、原油価格下落の影響などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は軽自動車税の増税影響等により低調となりました。海外市場は北米における需要拡大や欧州の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、国内事業は、小型エンジンバルブおよび可変動弁の受注減が影響し前年同期に比べ減収となりました。海外事業は、北米・中国における生産拡大やベトナム子会社の量産開始に伴う増収に為替換算の円安効果も加わり、堅調な推移となりました。この結果、売上高は、214億97百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

損益面につきましては、国内事業の受注減影響や海外子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化に伴う増益に為替換算の円安効果も加わり、営業利益14億98百万円（前年同期比62.3%増）、経常利益15億37百万円（前年同期比45.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ特別損失の計上が少額であったことなどから大幅に増加し、4億49百万円（前年同期比937.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業は、一部製品の海外移管等により四輪車用エンジンバルブ、二輪車用エンジンバルブともに減収となりました。海外事業は、アジア地域では、中国における生産拡大、ベトナム子会社の量産開始、為替換算の円安効果等により増収となりました。北米地域では、市場の回復に伴う生産拡大に為替換算の円安効果も加わり増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内事業の受注減影響やインド子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化、為替換算の円安効果等により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、176億64百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、13億29百万円（前年同期比105.0%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、円安や景気回復を背景に船舶用および発電機用の組付部品・補給部品が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、16億82百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、89百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

(可変動弁・歯車)

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、中国・欧州向け自動車用製品が増加する一方で東南アジア向け自動車用製品が減少し横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、15億5百万円（前年同期比28.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、17百万円（前年同期比87.6%減）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、中国向け製品の受注減少により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、16億71百万円（前年同期比25.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、73百万円（前年同期比174.5%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、571億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して66百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、205億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億89百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が2億83百万円増加したことや商品及び製品が1億34百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、366億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億23百万円の減少となりました。この主な要因は機械装置及び運搬具（純額）が7億33百万円増加しましたが、投資有価証券が6億51百万円、建設仮勘定が3億53百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、134億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億47百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が1億31百万円減少しましたが、短期借入金が13億21百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、110億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億31百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が6億48百万円、繰延税金負債が2億50百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、326億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して51百万円の増加となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が5億41百万円減少しましたが、非支配株主持分が4億69百万円、利益剰余金が2億36百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、54億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億15百万円の増加となりました。

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ14億84百万円増加し22億17百万円となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益が8億27百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、前年同四半期に比べ12億24百万円減少し18億49百万円となりました。この主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出が11億86百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動に使用した資金は、前年同四半期に比べ借入等による収入が減少した事により42百万円となりました。この主な要因は、前年同四半期に比べ短期借入金の増減額が6億9百万円増加しましたが、長期借入れによる収入の減少が10億20百万円、長期借入金の返済による支出が5億84百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は314,205千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

現地化の進展や中国市場の低迷により国内需要が低迷しておりますが、小型エンジンバルブについては新製品の量産化が始まり、設備投資により来期以降本格量産に入る予定です。

海外については、インドは来期以降、二輪車及び四輪車用エンジンバルブの受注が増加することから設備投資を実施する予定です。また、中国についても好調な日系メーカーの需要に対応するため拡充する予定ですが、市場動向を慎重に見極め進めて参ります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内市場の低迷が業績に影響を及ぼしていることから、新製品の拡充ならびに生産拠点の改善により原価低減を推進して参ります。併せてコンプライアンス体制の拡充に努め、社業の発展に寄与して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～平成27年9月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イートンコーポレーション (常任代理人 木全紀之)	EATON CENTER, 1000 EATONBOULEVARD, CLEVELAND, OH 44122 U.S.A. (東京都港区赤坂8丁目11-37 常和乃木坂ビル)	8,693	30.00
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GERGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	1,412	4.88
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,302	4.49
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	1,233	4.26
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,057	3.65
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	916	3.16
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333-3	517	1.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	472	1.63
ノーザントラストカンパニー(エイ ブイエフシー)サブアカウントノ ンリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	464	1.60
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	448	1.55
計		16,518	57.00

(注) イートンコーポレーションが所有する当社株式8,693,660株のうち799,800株をメロンバンクトリートリークライアントオムニバス(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)に信託しており、同社の名義で株主名簿に記載されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,859,100	288,591	
単元未満株式	普通株式 27,060		
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,591	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	92,700		92,700	0.32
計		92,700		92,700	0.32

(注) 上記の他、単元未満株式18株を所有しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業統括、総務、生産性革 新部門担当	常務取締役 営業統括、総務部門担当	李 太 煥	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,449	5,465,457
受取手形及び売掛金	7,395,273	7,678,669
商品及び製品	2,212,551	2,347,055
仕掛品	1,307,348	1,430,129
原材料及び貯蔵品	2,732,541	2,752,427
繰延税金資産	352,420	356,101
その他	683,052	493,723
貸倒引当金	7,948	7,882
流動資産合計	19,925,688	20,515,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,739,824	6,497,037
機械装置及び運搬具（純額）	15,459,681	16,192,842
土地	1,260,092	1,258,310
建設仮勘定	1,644,042	1,290,237
その他（純額）	598,988	586,426
有形固定資産合計	25,702,630	25,824,854
無形固定資産		
のれん	7,577	-
その他	684,332	627,368
無形固定資産合計	691,909	627,368
投資その他の資産		
投資有価証券	9,985,679	9,333,785
出資金	940	940
長期貸付金	70,835	61,604
繰延税金資産	413,912	401,230
その他	309,014	403,457
貸倒引当金	12,920	14,320
投資その他の資産合計	10,767,462	10,186,698
固定資産合計	37,162,002	36,638,921
資産合計	57,087,690	57,154,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,744,062	3,612,851
短期借入金	4,438,120	5,759,398
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	268,367	362,013
繰延税金負債	852,115	911,622
賞与引当金	343,791	354,143
役員賞与引当金	46,500	-
その他	2,554,168	2,294,235
流動負債合計	12,387,127	13,434,264
固定負債		
社債	720,000	650,000
長期未払金	11,100	11,100
長期借入金	5,299,844	4,651,053
繰延税金負債	2,593,972	2,343,068
退職給付に係る負債	3,148,536	3,175,132
その他	328,155	239,465
固定負債合計	12,101,609	11,069,820
負債合計	24,488,736	24,504,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,942
利益剰余金	11,359,659	11,596,437
自己株式	45,796	45,968
株主資本合計	20,351,347	20,587,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,502,743	3,961,381
為替換算調整勘定	302,964	189,791
退職給付に係る調整累計額	252,349	252,368
その他の包括利益累計額合計	4,553,357	3,898,804
非支配株主持分	7,694,249	8,163,759
純資産合計	32,598,953	32,650,519
負債純資産合計	57,087,690	57,154,604

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,558,866	21,497,247
売上原価	17,020,359	18,251,002
売上総利益	2,538,507	3,246,245
販売費及び一般管理費	¹ 1,615,231	¹ 1,747,425
営業利益	923,276	1,498,820
営業外収益		
受取利息	28,164	15,026
受取配当金	92,006	101,913
持分法による投資利益	159,550	149,462
雑収入	31,579	40,092
営業外収益合計	311,301	306,494
営業外費用		
支払利息	82,848	121,467
為替差損	52,813	131,338
雑損失	43,223	14,744
営業外費用合計	178,885	267,549
経常利益	1,055,692	1,537,765
特別利益		
固定資産売却益	2,303	13,905
特別利益合計	2,303	13,905
特別損失		
固定資産売却損	16	34,141
固定資産除却損	2,961	2,587
投資有価証券売却損	89,985	-
損失補償金	277,700	-
特別損失合計	370,663	36,728
税金等調整前四半期純利益	687,332	1,514,941
法人税等	316,223	419,944
四半期純利益	371,109	1,094,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	327,835	645,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,273	449,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	371,109	1,094,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415,129	541,480
為替換算調整勘定	612,890	94,881
退職給付に係る調整額	4,285	6,744
持分法適用会社に対する持分相当額	1,689	7,285
その他の包括利益合計	191,784	650,392
四半期包括利益	179,324	444,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,516	205,541
非支配株主に係る四半期包括利益	92,807	650,146

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	687,332	1,514,941
減価償却費	1,477,782	1,906,594
のれん償却額	44,539	7,316
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74,368	7,342
受取利息及び受取配当金	120,171	116,940
支払利息	82,848	121,467
持分法による投資損益(は益)	159,550	149,462
投資有価証券売却損益(は益)	89,985	-
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	674	22,823
損失補償金	277,700	-
売上債権の増減額(は増加)	475,834	239,360
たな卸資産の増減額(は増加)	83,930	267,606
仕入債務の増減額(は減少)	867,417	423,966
未払消費税等の増減額(は減少)	33,996	9,208
その他	5,203	298,810
小計	999,532	2,691,169
利息及び配当金の受取額	120,370	117,701
利息の支払額	70,790	121,478
法人税等の支払額	316,902	368,121
損失補償金の支払額	-	102,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,210	2,217,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,024,350	1,837,938
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,905	19,667
投資有価証券の取得による支出	4,141	4,443
貸付けによる支出	15,780	750
貸付金の回収による収入	5,749	9,198
その他	37,400	35,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,074,016	1,849,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	459,000	1,068,260
長期借入れによる収入	1,494,763	474,465
長期借入金の返済による支出	375,620	960,425
社債の償還による支出	70,000	70,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,004	22,601
非支配株主からの払込みによる収入	249,860	-
自己株式の売却による収入	-	22
自己株式の取得による支出	89	193
配当金の支払額	144,450	144,004
非支配株主への配当金の支払額	361,616	388,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,232,843	42,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	158,433	21,351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,267,396	345,966
現金及び現金同等物の期首残高	4,951,972	5,250,449
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	595,448	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	130,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,280,024	¹ 5,465,457

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(1) 連結の範囲の変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Shune365を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増した日照柳成新和自動車部件有限公司を持分法適用の範囲に含めております。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ニッタンインディアテックPvt. Ltd.については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金で調整し、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	127,008千円	134,124千円
運賃	161,851千円	155,048千円
給与	367,457千円	465,780千円
旅費交通費	121,125千円	107,395千円
賞与引当金繰入額	76,202千円	89,338千円
退職給付費用	27,521千円	28,734千円
のれん償却額	44,539千円	7,316千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	4,280,024千円	5,465,457千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	4,280,024千円	5,465,457千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	144,435	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	144,434	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,432	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	144,430	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,243,853	1,501,904	2,090,985	18,836,742	722,124	19,558,866		19,558,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,431			52,431	1,513,401	1,565,833	1,565,833	
計	15,296,285	1,501,904	2,090,985	18,889,174	2,235,525	21,124,700	1,565,833	19,558,866
セグメント利益	648,470	145,818	142,056	936,345	26,859	963,204	39,928	923,276

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 39,928千円は、セグメント間取引消去62,221千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 102,149千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,562,393	1,682,818	1,505,300	20,750,513	746,734	21,497,247		21,497,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,274			102,274	924,350	1,026,625	1,026,625	
計	17,664,668	1,682,818	1,505,300	20,852,787	1,671,085	22,523,873	1,026,625	21,497,247
セグメント利益	1,329,282	89,100	17,545	1,435,928	73,741	1,509,669	10,849	1,498,820

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー、農作物等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 10,849千円は、セグメント間取引消去87,991千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 98,841千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円50銭	15円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	43,273	449,011
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	43,273	449,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,886	28,886

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第94期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	144,430千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月14日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	間	康	司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年11月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。